

第29回万国地質学会議

佐藤 正¹⁾

第29回万国地質学会議が1992年8月24日から9月3日までの11日間、国立京都国際会館を主会場として開催され、無事終了した。会議の前後の巡検を勘定に入れると、8月16日開始のA01巡検から9月11日終了の最後のC01巡検まで、足掛け27日間にわたった会期が無事幕を閉じた。万国地質学会議の定款によれば、会議(Session)は最初の巡検から最後の巡検までを含む期間となっているので、正式には第29回会議はこの27日間を指すことになる。

以下に多様な会議の行事のうち、主に組織委員会として対応した行事をまとめて記録する。各パートの記事はそれぞれの委員会からの記事に譲る。なお、会議の正式な議事録はGeneral Proceedingsの形で後程公表することになっており、現在その準備中である。

参加者数などの統計(1992年末現在)

始めに今回会議の総決算として、これまでに明らかになった各種統計を以下に示す。

一般参加者 4026人 (内学生会員 470人,
年長会員 79人)

同伴者 251人

出席しない参加者 160人

総計 4437人

内訳 日本人参加者 1841人 (内同伴者 32人)

国外からの参加者 2436人

参加国数 91

発表申込(会期前に到着したアブストラクト数)

延べ5459篇

アブストラクトに収録したもの 5402篇

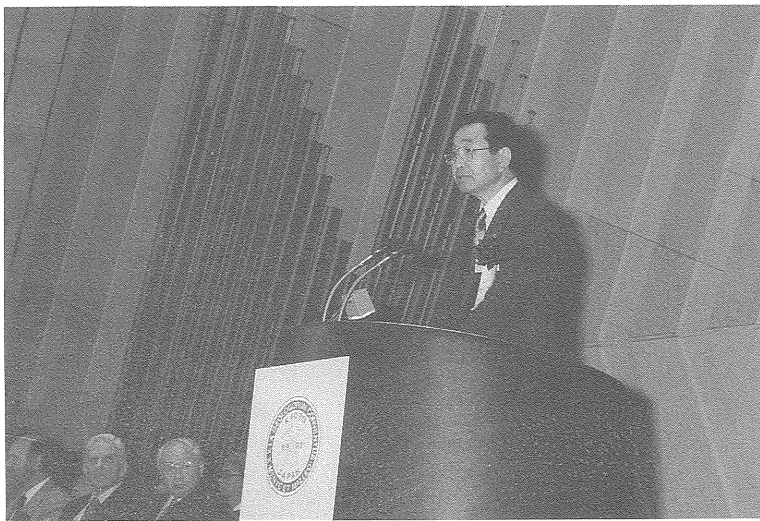


写真1 開会の司会をする筆者。

1) 兵庫教育大学; 第29回 IGC 組織委員長:
〒673-14 兵庫県加東郡社町下久米942-1

キーワード: IGC, 国際会議, 京都



写真2 開会式で挨拶する渡部恒三通商産業大臣。



写真3 開会式壇上の賓客。前列右から近藤次郎学術会議会長、C. Drake 第28回 IGC 会長、U. Cordani IUGS 会長、Dudek 第23回 IGC 事務総長、後列には右側の石原舜三事務総長以下主催者代表が座る。

科学プログラムセッション数

特別シンポジウム A6, B5, C12 計23

シンポジウム I 53

シンポジウム II 177

計 253

巡検参加者数

A 巡検15コース 206人, B 巡検20コース 538人,
C 巡検18コース 300人

計 53コース 1044人 案内者336人

総計 1380人

1st Circular 40000部印刷 1990年3月から配布開始

2nd Circular 20000部印刷 1991年4月から配布開始

3rd Circular 15000部印刷 1992年6月から配布開始

ポスター 4500部印刷 (内1500部日本語バージョン)

アブストラクト3巻 各5000部印刷

プログラム1巻 5500部印刷

巡検ガイドブック6巻 各1200部印刷

万国地質学会議日本招致の経緯

1. 万国地質学会議の概要

万国地質学会議(以下 IGC と略記する)は、1878

年に第1回会議がパリで万国博覧会を機会に開かれ、その後最初は3年ごと、後に原則として4年ごとに世界の各国をまわり持ちで開催される、地質学ならびに関連諸科学最大の国際会議である。今回の京都会議で第29回になる。アジアでは1964年にニューデリで第22回会議が開かれことがあったから、今回はアジアでは2回目である。東アジアでは初めてである。またこれまでの会議はすべて大陸地域で開かれており、弧状列島地域では初めてである。

最初の頃の IGC には成文化した規約がなかった。1913年第12回会議(トロント)でようやく規約の必要性が認められ、この会議の後で定款の草案を起草する委員会がつくられ、出来た案を1922年の第13回会議(プラッセル)で承認した。これはそれまでの会議の運営方法を追認し成文化したという性格のものであった。その後何度か改正され、現行のものは1989年第28回(ワシントン)で改正、承認されたものである。この定款によって、会議の構成、運営などが定められている。第29回の会議も当然この定款に沿って計画され、運営された。

参考のため、定款の中にある重要な事項を挙げてみよう。

1. 会議の目的としては、国際地質科学連合(IUGS)の協力およびその科学的スポンサーシップの下に、地質科学の基礎研究、応用研究の発展を図ること、地質科学のアイデアと情報を交換するための地質学者の総会を開くこと、巡検を通じて地質学



写真4 皇太子殿下の右から渡部恒三通商産業大臣以下開会式壇上の賓客。

の問題を実地に検討する機会をつくることという3項目が挙げられている。

2. 会員となるために特別の資格を問わない。

3. 会議は原則として4年毎に行い、会期は7ないし10日を標準とする。会議の前後に巡検を行う。会議(session)の期間は巡検の最初の日から最後の日までの間とする。

4. 会議には永続的な会員はない。会議の組織運営は会議ごとに開催国で組織する組織委員会が責任を負う。組織委員会は会議の最後の総会(General Assembly)から1年後まで存続する。

5. 会議では総会、評議会を開かなければならない。総会は出席者全員、評議会は各国の代表から構成される。また必要に応じ、執行委員会を開き、組織委員会の諮問に応える。執行委員会はこれまでの会議の生存する事務総長、前回ならびに現在の会長(組織委員長)、およびIUGSの会長・事務総長からなる。これが唯一の常置委員会となる。

定款は英語を正文とし、会議のサーキュラー、プログラムなどに全文が載せられている。

これまでの会議の場所、年号、参加国数、参加者数は佐藤(1989)に掲載してある。また各会議の会長、事務総長の名は現在準備中のGeneral Proceedingsに掲載される予定である。IGCの歴史や経過については、日本語では加藤(1933)や渡辺(1968)の解説があり、最近では佐藤(1989)が地質ニュースにのせた記事がある。

2. 第29回会議日本招致の経緯

日本は第3回(1881年、ベルリン)からIGCに出席を始めたらしい。しかし第4, 5, 6回には日本人

が出席したかどうか分からない。確実なのは第7回(1897年、セント・ペテルスブルグ)からで、これからはすべて代表を送っている。ただし第18回(1948年、ロンドン)だけは戦後のことで正式な代表は送っていない。オブザーバーは出席している。日本に招致しようという動きは戦前にすでにあった。1937年第17回会議(モスクワ)で当時の徳永重康首席代表が第18回会議の招待を申し入れている。この時はイギリスが地質学会の100周年記念として同時に第18回を招待し、そちらが受け入れられて日本への招致は実現しなかった。

1970年代になってふたたびIGCを日本に招致しようという動きが起こり、検討委員会が組織された。その結果第27回を日本に招こうという結論がえられた。検討委員長八木健三氏が1976年第25回会議(シドニー)でその意向を表明した。しかし国内の大勢として意見がまとまらず、1980年になって招致を撤回した。

1980年第26回会議(パリ)で第28回IGC(1988年)をアメリカが招待する意向を表明した。しかし、この年はアメリカ地質学会の100周年にあたり、その行事と重複することでIGCの開催が影響をうけるという懸念から、アメリカ側は日本の地質学研究連絡委員会(IUGSの日本側窓口として機能している)に第28回会議の肩代りが可能かどうかを打診してきた。地質研連では直ちに検討委員会を設立し、その可能性を検討した。しかし、国内の諸事情から、肩代りは不可能であるという結論に達し、その旨をアメリカ側に伝えた。結局第28回はアメリカで開かれたが、1988年開催の予定であったものが通常

より1年遅れて1989年に開かれた。

地質研連では、その後諸種の事情からIGCの招致を研連主導では行わず、全国的な検討委員会を組織して、そこで検討することにした。この検討委員会は第29回会議を日本に招致することが可能であるという結論を1984年までに得(野沢1988参照)、それに基づいて1984年第27回会議(モスクワ)において、研連委員長野沢保氏が第29回会議を日本に招聘する旨の意向を発表した。しかし、同時に中国が第29回を招聘したので、日本か中国かの選択はIGC執行委員会の検討に委ねられることになった。

執行委員会は、1985年3月になって第29回会議の開催国として日本を選んだ。このことは直ちに地質研連に伝えられた。IGC定款によれば、次回開催国の正式決定はその前の総会において決せられることになっており、以上の決定は形式上は仮のものであるが、実質的にここで日本で第29回会議が開催されることが決ったわけである。これに基づいて早速1985年5月準備委員会が設置され、飯山敏道氏が委員長、嶋崎吉彦氏が事務総長に選出され、会議の計画、準備に入った。その後、1988年にいたり、IGC執行委員会が日本開催を再確認し、これにもとづいて同年12月組織委員会が発足し準備委員会は解散した。

正式な日本開催の決定は、1989年7月8日に開催された第28回会議(ワシントン)の第1回評議会で採択され、同日これに引続き行われた第1回総会で批准された。これで最終的に第29回IGCの日本での開催が公的に認められたことになった。

第29回会議の準備

1. 組織委員会の設立と活動

正式な組織委員会の設立に先立ち、準備委員会は1985年5月から1988年12月15日まで、9回の会合を開き、着々と会議の準備を進めた。途中1988年2月には、準備委員会ニュースレターを発行し、準備の状況を周知させることに努めた。特に、科学プログラムは初め飯山敏道氏が、後に久城育夫氏が委員長として、精力的に準備を進め、このころまでにはシンポジウムの骨子がほとんどまとまった。巡検は始めから諏訪兼位氏を中心にして全国的にコースの案を集め、素案が煮詰まる段階にあった。

このような状況の下で、日本開催がIGC執行委員会で本決まりになったのを受けて、1988年12月に正式な組織委員会を設立する段階になった。組織委員会は1988年12月15日、準備委員会の解散と同時に設立された。それ以後、第1回会議を1989年3月10日に開いたのを皮切りに、会議開催までに10回の会議を開き、準備の節々で必要な事項を決めた。組織委員会の内規も1989年9月までには整備され、組織委員会は準備の最高意志決定機関として機能することになった。発足時は、準備委員会時代の委員17名がそのまま組織委員になったのみであったが、委員会はその後必要に応じ、また協力学協会から推薦された委員を加えて拡大し、最終的には59名になった。氏名のすべてをここに挙げる余裕がないが、完全なリストは会議時に配布したプログラム・ブックに記載してある。組織委員は、なるべく地域的に偏らず全国的に選ばれるよう、また地質科学関連の主要な学協会の代表が含まれるよう配慮して委嘱した。

組織委員会の中には、効率的な準備ができるよう、いくつかの小委員会をつくった。それは科学プログラム(久城育夫)、巡検(諏訪兼位)、会場(西村進)、出版(鈴木尉元)、展示(鞠子正・横山卓雄)、社交プログラム(野上裕生)、ジオホスト(最初藤井敬三、後に矢島淳吉)(括弧内は委員長)である。このほか、地質調査所内に事務局(事務局長本座栄一)、地学協会内に募金・財務事務所(担当倉沢一)を設けた(以上敬称略)。組織委員長は最初から佐藤があたったが、後に石原舜三氏を事務総長(Secretary General)に、嶋崎吉彦氏を財務局長(Treasurer)に委嘱した。最初佐藤は第29回IGCの事務総長(Secretary General)をする予定で、会長に和達清夫氏を推薦し承認されたが、後に諸般の事情から対外的には佐藤をPresidentに、和達氏をChairmanとすることになり、会議はこの体制で行われた。また後に副会長(Vice-Chairman)として、藤森正路、高橋良平両氏が就任した。

始め、IGC組織委員会は公的な組織(たとえば日本学術会議)あるいは学会とは直接関係のない、いわば私的な会議として存在した。しかし、国内的にも対外的にも、公的なステータスを必要とすることは言うまでもなかった。そこで、日本学術会議第14期の地質学研究連絡委員会で、1988年12月、組

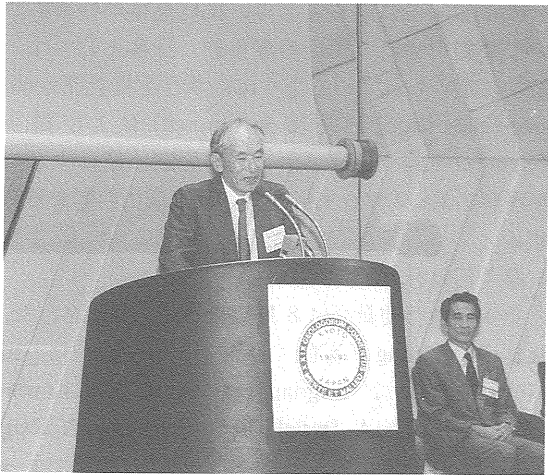


写真5 閉会式でスベンドロフ賞授賞の挨拶をする都城秋穂氏。

織委員会にこの研連のワーキング・グループとしての地位を与えることを認めてもらった。地質研連はIUGSの窓口として機能するNational Committeeであるので、このステータスは公的なものとして、対外的にも極めて有用であった。

また、準備の進展に伴い、各方面の意見を徴する必要性から、顧問会を設置することになった。このうち、深田淳夫、池辺穰、近藤皓二の3氏には、特別顧問として協力を願うことになった。また関連学協会などを代表して38人の顧問を委嘱した。

2. 募金委員会の設置

財政が会議が終るまで最大の難問であったことはいうまでもない。会期がIGCの定款によって決っており、その為の施設使用料だけ考えても、総費用が億の単位になることは明かであったから、参加費のほかにもどうしても募金を行う必要があった。募金活動は主として募金委員会が担当した。募金委員会は、公的には組織委員会の外にあり、組織委員会の活動を助ける立場にあるものとして設立された。募金委員長の人選は募金活動の鍵を握っていたが、幸い経団連からの示唆があり、住友金属鉱山の藤森正路会長(当時)に引き受けていただくことができた。こうして会議までに13人の募金委員、3人の顧問、12人の幹事、2人の事務局からなる募金委員会が設立された。この間企業への事前の根回しや、経団連との折衝には、地質調査所長を退職された後の井上英二氏が事務局長として献身的な活動をされた。募

金委員会はこうして1990年12月に第1回の会議を開き、その後驚くべき活動をして、会議までに大蔵省認可の限度額一杯まで募金を集めた。会議成功の最大の鍵の一つである。

3. 日本学術会議の共同主催決定

IGCを開くに当たっては、どうしても学術会議の共催をとりつける必要があった。学術会議への共催申請は、1989年12月に東京地学協会、日本地質学会、日本岩石鉱物鉱床学会、日本鉱山学会(当時)、日本鉱物学会、日本古生物学会の6学協会の連名で行った。もちろん申請に至る前には、以上の学協会に共同主催団体となることを承諾してもらう必要があったが、これはそれほど難しいことではなかった。学術会議では、国際会議検討委員会などでの審議を経て1990年3月共催が内定し、さらに1991年6月7日の閣議で了承された。こうしてこの国際会議が政府の正式な行事として開催されることになった。なお、学術会議においては別個に公的な組織委員会が設立されたが、これが唯一公的な組織委員会であり、それまで活動し会議後も活動したいいわゆる組織委員会はいわば拡大組織委員会の性格をもつものである。

4. 各種団体の協賛と後援

なお、主催6学協会以外にも地質学関連の学会は多数あり、それらから一つずつ協賛をとりつけるのは、かなり労力がいった。結局、声をかけた学協会のほとんどから協賛を引き受けてもらい、全部で31の学会、団体から協賛を取り付けることができた。これらの団体の名はすべてプログラム・ブックに掲載してある。また文部省、通産省、農水省を始め京都府や京都市など17の機関から後援を戴いた。

5. 対外機関・組織との協力

IGCは、他の多くの国際学会と違い、国際地質科学連合(IUGS)の総会ではない。両者は独立した組織であるが、これには歴史的な経緯がある。IUGSの方が新しくできた団体であって、IGCはその中に包含されることを拒否したというのが真相のようである。しかし、両者が互いに非常に近い関係にあることは明かで、IGCの定款にもIGCはIUGSと共同して、また後者のスポンサーシップの下に(この意味はあまり明かではないが)、開催されることになっている。そこで、準備の初期段階から、IUGSとの連絡はできるだけ密にすることが要請さ

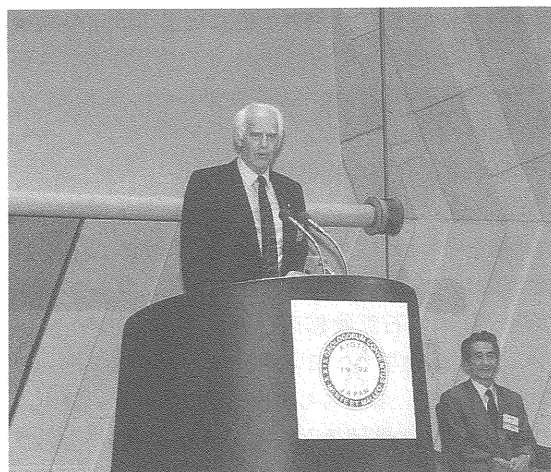


写真6 閉会式で挨拶する W. S. Fyfe 新 IUGS 会長。

れた。その為、毎年1度開かれる IUGS の執行委員会(会長、副会長、事務総長、財務局長、前会長で組織される)にオブザーバーとして組織委員会の代表が出席することがほとんど義務付けられており、今回も1990、1991、1992年の年頭に開催された IUGS 執行委員会には佐藤が出席して準備状況を報告し、アドバイスを聞いて準備の資料とした。このほか、IGCP の会議やその他国内外で開かれる学会の度に、可能な限り関係者が出席して情報の交換に努めた。

6. 名誉総裁の推戴

会議準備の早い段階から、過去の IGC の例にならない、名誉総裁を戴くことが考えられていた。幸い、皇太子殿下を名誉総裁に迎える方向で宮内庁と折衝することが組織委員会で認められ、嶋崎吉彦氏を中心として1990年5月ころから宮内庁、東宮職と協議を始めた。東宮侍従長の好意もあり、事柄はいい方向に進展した。結局最終的に皇太子殿下が名誉総裁をお引き受けになることが内定したのが1991年秋になってからで、1992年1月17日に正式に名誉総裁ご就任が発表された。このことは、会議のプレステージを高めるに大きな力となった。

本会議の概要

1. 会議の主要な事務的行事

第29回 IGC の本会議は、1992年8月24日に開始された。科学プログラムやその他の行事は当該委員

会による記事に譲るとして、IGC 全体の行事について要約をする。IGC の事務的な行事としては、定款に定められているように、執行委員会(Executive Committee)、評議会(Council)および総会(General Assembly)がある。開催順に紹介するのが理解し易いので、日時を追って会議の内容を要約する。

第1回執行委員会

第1回執行委員会は8月23日午前に開催された。J. E. Armstrong 氏を除く委員全員が出席した。出席執行委員は、N. Bogdanov, R. Brett, U. G. Cordani, C. L. Drake, A. Dudek, B. B. Hanshaw, A. Renwick, B. Sangnier, 石原舜三、および佐藤であった。主要な議題は第30回の IGC の主催国をどこにするかであった。結論としては、第30回会議を中国で開催することを評議会に推薦することを決めたが、それまでの経緯は要約すると以下の通りである。

1984年の第27回会議で、すでに中国が第29回の招致の意向を表明していたが、同時に招待をした日本に開催が決ったため、第30回を招待する旨を1989年の第28回会議(ワシントン)の段階で、当時の中国代表程裕淇(Cheng Yuqi)氏が申し入れた。その旨はすでに第1、第2サーキュラーに記載した。ところがその後、1991年3月になってブルガリア(あるいはバルカン諸国連合)が第30回の招待を組織委員長および IUGS 会長宛に申し入れてきた。そのため、どちらかを選択する必要に迫られた。執行委員会は IGC の会期中でなくても、随時必要に応じて開くことができることになっているが、会議を召集することが費用の点で不可能であったので、文通で執行委員全員の意見を求めた。その結果完全に意見の一致を見なかったが、さらに詳しい情報をブルガリアに求めることとなり、その旨の連絡をした。しかし、1992年春になっても回答が無かったので、その状況を第3サーキュラーに記述した。

しかし、ブルガリアは依然招待の意向を撤回しておらず、会議直前、1992年8月初旬、再び招待状が届けられ、これが執行委員会の最大の議題となった。第1回執行委員会の会議で議論の結果、招致の先取権や準備状況、政府の支援の確約などからみて、中国で開催することが適当と判断し、その旨を

第1回評議会では表明することにした。

また、この時までには表明されていた将来のIGC開催の立候補国が報告された。第31回(2000年)を南アメリカ諸国の連合および南アフリカが、第32回(2004年)をオーストリアが、そして第32回(2008年)をイギリスが招致したい旨が委員長に申し入れられていた。

第1回評議会

評議会は各国の代表と執行委員会のメンバーから構成される。第1回評議会は8月24日午後、開会式の前に開催された。出席した代表は28ヶ国70人であった。組織委員長の歓迎の挨拶のあと、前回会長 Ch. L. Drake 氏が今回の会長および事務総長の指名を提案し、佐藤および石原がそれぞれ選出された。議題は事務的なもののほか、第30回会議の開催国を決めることで、中国の首席代表朱訓(Zhu Xun)氏、ならびにブルガリアの代表 V. T. Vuchev 氏がそれぞれ第30回会議を招聘する演説をした。その後討議を行い、結局中国の招待が受け入れられ、総会にその旨報告することになった。

開会式および第1総会

開会式は8月24日午後3時30分から、国立京都国際会館大ホールで開かれた。開会に先立ち、上野佳子氏と一行による琴の演奏が行われた。演壇には、名誉総裁皇太子殿下を始め、通産大臣、郵政大臣代理、京都府知事、京都市長、京都大学総長、京都商工会議所会頭などの来賓、主催者側として日本学術会議会長、主催6学協会代表、IGC執行委員会委員、組織委員会代表、募金委員会代表らが上り、フロアは招待者始め一般参加者で満員となった。出席者総数は2000人ほどと推定された。和達会長は健康上の理由で出席できなかった。

式は組織委員長の司会で皇太子殿下の開会宣言に始まり、主催者を代表して近藤次郎学術会議会長の挨拶、和達会長の歓迎の辞の代読、宮沢喜一首相の祝電披露、渡辺恒三通産大臣の祝辞、荒巻禎一京都府知事の祝辞、田辺朋之京都市長の祝辞が述べられた。開会式の最後にIGC記念切手の初刷が郵政大臣代理から組織委員長に渡された。

開会式に引き続き、第1総会に入った。演壇の来賓、主催者代表すべてがそのまま在席した。議事はまず前回議長 Ch. L. Drake 氏の開会の辞に始まり、ついで同氏が第29回会議の議長(President)に佐藤

を、事務総長(Secretary-General)に石原を選出することを提案し、満場一致で採択した。この後議長の下で議事を進めた。このややこしい方式は従来からIGCの総会が行ってきた議事運営方式で、IGCには常設の運営団体がいないため、毎回前回の議長がその回の役員を提案し、批准を求める、ということをやらなければならない。また、Presidentを議長と訳したのは、日本側の組織委員会では、会長(Chairman)の職を設けているので、それとの混同を避けたためである。

この後、議長の下で以下のように議事を行った。まず第1評議会の議決が報告され、承認された。ここで第30回会議が中国で開催されることが拍手とともに正式に承認された。次いでスポンサーであるIUGS会長 U. G. Cordani 氏が前回会議からの地質科学の進歩と現状、その役割について要約をした後、石原事務総長が今回会議の骨子について説明・報告をし、総会を閉じた。

第2回執行委員会

第2回執行委員会は8月27日午後開催された。出席者は J. Armstrong 氏を除く執行委員全員であった。主要な議題は第31回以降の開催国の選定で、委員の意見の集約を試みた。討議の結果、ブラジルを中心とする南アメリカ諸国の連合体が1989年にすでに招致の意向を表明していること、政府の後援が取り付けられていること、南アメリカでまだIGCが開催されたことがないこと、2004年がポルトガル人がブラジルを発見してから500年になりその記念行事の意味をもつこと、などを理由に、南アメリカ開催に賛成する方向に意見が集約し、その意向を踏まえて第2回評議会にのぞむことになった。最終決定はもちろん当該会議の前の会議で決められるが、それまでに内々の意向が固められるのが通例であり、その慣例に従った。

第2回評議会

第2回評議会は8月27日午後4時開催された。出席代表は38ヶ国97人であった。事務的な議事後、第31回会議の開催地について討議された。第31回会議は、南アメリカ諸国の連合体(ブラジル、ペルー、ボリビア、チリ、アルゼンチン)と南アフリカ共和国が招待しているが、南アメリカ諸国が早くから招待の意図を表明していること、南アメリカでIGCが開かれたことが無いことなどを重視して、

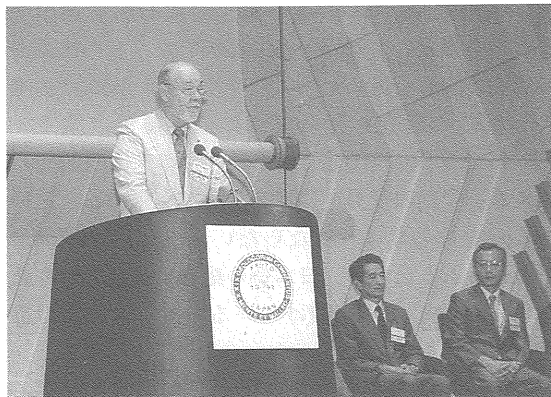


写真7 閉会式で御礼の挨拶をする B. Hanshaw 第28回 IGC 事務総長。

ブラジルを中心として南アメリカで開催することをよしとする意向が強く、その線で準備を進めることになった。

次いで IGC 恒例となっているスペンディアロフ賞がロシア代表 N. P. Laberov 氏から都城秋穂氏に授与された。

閉会式および第2回総会

閉会式および第2回総会は9月3日午後1時から京都国際会館大ホールで開催された。出席者はおよそ1000人であった。壇上には執行委員会委員と組織委員会の役員がのぼり、議長の挨拶から始められた。ついでスペンディアロフ賞が都城秋穂氏に第2回評議会で授与されたことの紹介があり、都城氏が謝辞を述べた。議長は次いで IUGS を代表して U. G. Cordani 氏に挨拶を求めたが、この会期中に IUGS の役員交代があって、新会長に選出された W. S. Fyfe 氏がその任にあたるべきであるという挨拶があり、Fyfe 氏が挨拶をした。その後石原事務総長が今回会議の要約を報告し、次いで前回事務総長の B. B. Hanshaw 氏が感謝の演説をした。慣例として次回会議開催国の代表が歓迎の挨拶をすることになっており、中国代表朱訓氏が第30回会議の準備状況を説明し、多数の来会を希望する旨を述べた。最後に議長の挨拶で閉会式を終了した。

2. その他の行事

IGC の最大の行事は、いうまでもなく学術シンポジウムと野外巡検である。これらはそれぞれ担当委員会からの記事があるので、ここでは割愛する。このほかにも会議中に多くの行事があった。科

学展示(会館イベントホール会期中)、ユースコンGRESS、サイエンスシアターなどはその主なものである。そのすべてについて書く紙面の余裕がないのと、それぞれの担当委員に書いてもらう方が誤りがないと思われるので、ここには行事名などを列挙するに止める。

レセプション

歓迎レセプションは、総会のあと、ほぼ30分の休憩をはさんで、午後5時から国際会館さくらの間と大ロビーの2会場に分けて開かれた。さくらの間には皇太子殿下もご臨席になり、親しく大会役員を始め列席者と歓談をされた。レセプションを始める前に、京都酒造組合から寄付のあった日本酒の鏡開きをし、乾杯の音頭は参加最年長の熊谷直一京都大学名誉教授がとった。あいにくレセプションの開始と共に夕立がはげしく降り始め、大ロビーに隣接した日本庭園でのレセプションが急遽室内に移動したため、大ロビーは相当な混雑となった。

さよならパーティは9月2日午後5時から、国際会館大ロビーで開かれた。会場は会館の日本庭園までひろがり、遅くまで交歓が続いた。

社交および同伴者プログラム

社交プログラム委員会の周到な準備で、伝統的な諸芸能の公演や、ツアーが組まれた。簡単に要点だけを記す。一般的なツアー5コース、半日ツアー7コース、週末ツアー5コース、夜のツアー2コース：琴演奏8月24日開会式前、大ホール：雅楽公演8月28日午後5時半、大ホール：狂言公演8月26日午後5時半大ホールおよび9月1日午後5時半、大ロビー、共に人間国宝茂山千五郎氏およびその一行：水石展示8月25日および8月3日、2階A室前：カルチャーコースー折り紙8月27日、8月28日同伴者ラウンジ：生け花教室8月25日、26日、31日、および9月1日、同伴者ロビー：茶会8月25日、23日、31日会館茶室および8月25日、27日同伴者ラウンジ：日本画教室8月31日および9月1日京都工芸センター。

3. IUGS ならびに国際委員会、国際研究プロジェクトの会合

科学プログラムや IGC 固有の事務的会合のほか、IUGS を始め各種国際委員会、国際研究プロジェクトの会合が平行して行われた。これらは IGC が直接行う会議ではないが、IGC 定款によって会議の

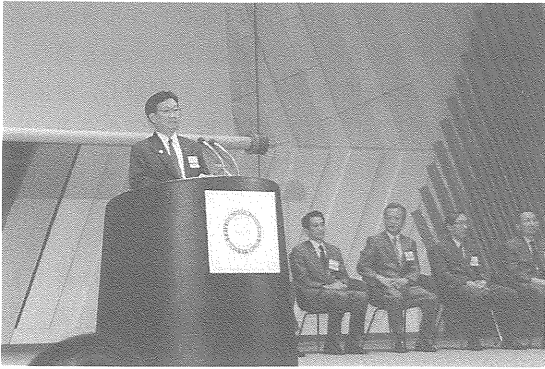


写真8 閉会式で挨拶する次回 IGC 開催国である中国地質鉱山部 Zhu Xun 大臣。

一部として開催することが奨励されると決められているものである。

IUGS 第9回評議会は8月28日大ホールで開催された。新役員の選出、各委員会委員の選出、委員会役員指名の承認、新加盟国の承認、新加盟学術団体の承認などが行われた。新加盟国はクロアチア、リトアニア、エストニア、ウズベキスタンおよびロシア(旧ソ連を引き継ぐ)であった。

IUGS 執行委員会は8月26日および9月1日に開催された。

このほか、IUGS 傘下の16委員会の会合、IUGS 関連の学術団体18の会合が開かれた。

準備ならびに運営についての備考

会議準備の経過については詳しく述べる紙面がない。詳しく書くと1冊の本ができるほどいろいろなことがあった。波乱万丈といってもいいかもしれない。ここでは上の記事には入っていないが、書き落とすことのできないことをいくつか取り上げたい。

1. 会場の選定

会場の選定は組織委員会として最優先の課題であった。準備委員会の段階から、会場の選定は進められていたが、決定にいたらなかった。候補としては幕張メッセ、横浜平和会議場、京都国際会館などが挙げられていたが、会場の収容人数や、費用の点、宿泊施設の数や背景となる都市の状況などの点でなかなか折り合いがつかなかった。なかでも、会議の運営を全部業者に委せることは、経費の上から不可

能であり、どうしても研究者の手を煩わせざるをえなかったので、現地の地質学界の協力も不可欠であった。かなり長い期間にわたって比較検討した末、国立京都国際会館を最有力候補として考えることになり、京都大学や近畿地域の研究者に協力がえられるかどうか、何度かお願いをし、折衝をした。その結果、京都大学を中心として協力が得られる見通しがつき、主会場を国立京都国際会館にすることに決めたのが、1989年5月であった。これには京都大学の坂野昇平、鎮西清高、西村進、野上裕生の4氏に負う所が大きい。京都に決めた理由は、上記のように京都周辺の大学関係者の協力がえられる見通しがついたのが第1であるが、このほかに国際会館がこれまでに国際会議を何度か引き受けてそのノウハウをもっていること、宿泊施設が十分にあること、11日間におよぶ会期中、参加者の息抜きのため、また日本の文化になにほどこか接してもらうために京都は絶好の都市であること、東京周辺に較べるとやや物価が低いことなどが主なものであった。結果として京都を会場に決めたのは成功であった。第28回 IGC(ワシントン)で京都で開催することをアナウンスした後、その選択を好意をもって評価してくれる多くの人に会った。

2. 事務体制の確立

IGC ほどの巨大な会議になると、会議の運営は片手間ではできない。それ専用の事務機構が必要になる。この意味で、1989年6月、当時の井上英二所長の時代に地質調査所が所内の1室を IGC 事務局のために提供してくれたのは、準備の為の大事なステップになった。全国でも最大の地質科学者の集団である地質調査所がこの会議の準備に協力してくれるか否かは、最初から会議の成否の鍵を握っていた。政府機関としての調査所の性格上、公的な支援はもちろん無理であったにしても、少なくとも何人かの研究者が時間を割いて事務局の役割を果してくれたのは、特筆に値する。本座栄一、遠藤祐二、有田正文、小玉喜三郎、竹内圭史、富樫茂子らの諸氏の奮闘には感謝の言葉もない。

事務局の事務はすこぶる多岐にわたった。初期のころの予算概算の編成、サーキュラーの原稿作成・印刷、関係官庁との連絡、さらに会期近くになると殺到する申込の整理、個々の参加希望者の要求に対する応対、ビザ取得のための事務、そのほか組

織委員会の事務処理など、すべてを挙げるのも難しいくらい多岐多様であった。参加者に配布する印刷物や記念品は数トンに達し、それを筑波から京都に送るのだけでも大変な作業であった。

始めの頃は事務費の捻出にも頭を痛めたが、東京地学協会、日本地質学会、日本古生物学会などからの支援や、委員有志の拠出金などがこのころの委員会の活動を支えたことも特記しなければならない。

3. 会場委員会の活動

会場委員会の活動はまことに目ざましいものであった。京大西村進氏を会場委員長に、同じく京大野上裕生社交プログラム委員長が参加して、京都周辺の諸大学のスタッフほとんどが参加し活動したこの委員会は、目立たないが会議の運営を基礎から支える細かい、そして必須の庶務を驚くべき丹念さと忍耐力でこなし、実際、国外からの参加者を含めて、今回の会議の運営について、苦情はほとんどないといってよかった。私の聞いた限りでは、苦情らしい苦情といえば、地下鉄北山と会場をつなぐシャトルバスの回数と運行がスムーズに行かなかったことぐらいであった。これすらも、即刻改善されて、その後苦情がくることはなかった。

4000人規模の会議となると、それは100人オーダーの会議とは質的に異なってくる。少数の人数で捌ききれぬものではない。どうしても組織として動かないことにはたちまち事務処理が滞ることは間違いない。今回の会議でも、会議前から宿泊施設の確保、参加者の案内準備、交通機関の調達に始まって、4000人以上の登録業務、250以上のシンポジウムの会場の割り当て、会場に配置するアルバイト学生配置、各種行事のための部屋の確保、会議全体のプログラムと社交プログラムとの整合、VIPの処遇から参加者個々の要求に対する対応、病气やそのほかの事故に対する対応、皇太子殿下の臨席に伴う警備などなどにいたるあらゆる細かいが重要な仕事の多くがこの委員会に負わされた。会期中毎日発行された新聞「京都」もこの委員会で編集され、配布された。それらのすべてについて会場委員会の働きは特記に値した。しかも、この委員会では独自に関西実業界、行政当局に働きかけて、いろいろな便宜供与や寄付などの協力を得た。目ざましいこれらの活

躍をした人々の名前を全部挙げるができないのは誠に残念であるが、どこかに記録したいと思う。また、これらの仕事はすべて詳しく記録し、会議運営のノウハウとして次代に受け継ぐ価値がある。ここに改めて深い敬意と謝意を表したい。

終りに

ともあれ、第29回万国地質学会議は無事終了した。成功といえるかどうか、準備運営の当事者として本当のところあまり自信はない。幸い、会議の最中から後にかけて国の内外から会議の成功を祝って下さる多くの声に接した。なんとか日本の体面は保てたようである。1988年12月、思ってもみなかった組織委員長に推されて、大した自信もなく、確たる見通しもないまま、準備に取り掛かったことを思うと、いささかどころではない感慨にとらわれる。だれかがやらなければならないのだ、と自分に言い聞かせながら、なんとかここまで来られたのは、ひとえに同僚委員諸氏の支援の賜物であった。実際、この仕事は私の手に余った。会議が終わった後、呆然と気が抜けてしまい、2ヶ月ほどは建設的な仕事は手につかなかった。

たまたま General Proceedings を編集する仕事と時期が重なり、頭が二つの仕事に分裂したので、この記事中にはいくつも思い違いや書き落としがあるに違いない。それらの訂正追加は公的な報告書と、いつかは書きたいと思っている IGC 備忘録にゆずって、これを第29回 IGC の報告としたい。

参考文献

- 加藤武夫(1933)：万国地質学会議。岩波講座，礦物学岩石学，別項，1-30。
 佐藤 正(1989)：IGCの歴史と第29回(1992)日本開催。地質ニュース，no. 424, 7-11。
 野沢保(1988)：地質研連 IGC ワーキング・グループ報告と若干の付言。地質雑，94, 725-726。
 渡辺武男(1968)：地質学の発展と国際学術協力—万国地質学会議を中心に—。日本の地質学，日本地質学会，1-15。

SATO Tadashi (1993): 29th International Geological Congress.
